



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 東急建設株式会社

上場取引所

コード番号 1720

URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 光宏

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 石山 成一

(TEL) 03(5466)5061

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	293,139	2.6	8,839	8.4	9,701	△0.4	6,631	△8.7
2024年3月期	285,681	△1.1	8,155	59.7	9,736	93.9	7,266	38.5

(注) 包括利益 2025年3月期 5,625百万円(△37.6%) 2024年3月期 9,014百万円(75.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	62.72	—	6.6	3.6	3.0
2024年3月期	68.99	—	7.4	3.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,483百万円 2024年3月期 1,086百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	274,315	102,667	37.1	959.28
2024年3月期	264,525	100,789	37.8	947.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 101,634百万円 2024年3月期 99,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	40,719	△1,595	△31,878	39,666
2024年3月期	△54,023	△1,399	28,523	31,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	3,932	53.6	4.0
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	4,039	60.6	4.0
2026年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		56.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	338,000	15.3	9,500	7.5	10,000	3.1	7,300	10.1	68.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	106,761,205株	2024年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2025年3月期	812,148株	2024年3月期	1,243,973株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	105,730,107株	2024年3月期	105,333,159株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	263,945	1.3	6,770	17.7	6,911	△1.2	3,896	△24.3
2024年3月期	260,626	△0.3	5,752	30.8	6,996	58.1	5,147	34.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	36.85	—
2024年3月期	48.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	240,863	79,784	33.1	753.04
2024年3月期	234,827	81,407	34.7	771.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 79,784百万円 2024年3月期 81,407百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	309,000	17.1	7,400	9.3	7,200	4.2	5,600	43.7	52.86

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2025年5月20日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	24
(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇による影響が一部に残るものの、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、米国の政策動向や金融資本市場の不安定化などにより、先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は企業の旺盛な設備投資意欲の継続により前年度を上回ったことから、建設投資は総じて堅調に推移しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は293,139百万円（前期比2.6%増）となりました。損益面では、営業利益は8,839百万円（前期比8.4%増）、経常利益は9,701百万円（前期比0.4%減）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6,631百万円（前期比8.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、308,544百万円（前期比28.0%増）となりました。完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、219,684百万円（前期比1.9%増）となりました。損益面については、11,818百万円（前期比20.8%増）のセグメント利益となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、海外工事、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、97,335百万円（前期比62.1%増）となりました。完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、68,486百万円（前期比2.4%増）となりました。損益面については、4,538百万円（前期比24.8%増）のセグメント利益となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、4,968百万円（前期比55.6%増）となりました。損益面については、販売用不動産の売却等により利益を計上したことに加え、長期開発事業からの撤退に伴う費用の見積りの減少により不動産事業等損失引当金を取り崩した結果、1,488百万円（前期比32.5%減）のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が5,914百万円減少した一方、現金預金が7,543百万円、その他（流動資産）が4,405百万円それぞれ増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して9,790百万円増加（3.7%増）し、274,315百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が27,626百万円減少した一方、未成工事受入金が12,623百万円、支払手形・工事未払金等が12,374百万円それぞれ増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して7,912百万円増加（4.8%増）し、171,648百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を4,039百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を6,631百万円計上したことなどにより、利益剰余金が増加した結果、株主資本は2,878百万円増加しました。また、株式相場の影響等によりその他有価証券評価差額金が1,918百万円減少したことなどから、その他の包括利益累計額は1,210百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,877百万円増加（1.9%増）し、102,667百万円となりました。

なお、自己資本は101,634百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.7ポイント減少し、37.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、未収入金の増加や未成工事支出金の増加等の資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益9,840百万円の計上や仕入債務の増加等の資金増加により、40,719百万円の資金増加（前連結会計年度は54,023百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、1,595百万円の資金減少（前連結会計年度は1,399百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入の増加等による資金増加があったものの、短期借入金の返済による支出等により、31,878百万円の資金減少（前連結会計年度は28,523百万円の資金増加）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から7,723百万円増加し、39,666百万円（前連結会計年度末は31,942百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	45.4	38.9	38.2	37.8	37.1
時価ベースの自己資本比率（％）	27.8	29.6	28.5	33.3	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	1.8	1.1	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	61.8	71.8	136.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
5. 2025年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは利払いがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、物価上昇の継続や、諸外国の政策動向による影響などが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれます。しかしながら、技能労働者の減少、時間外労働に関する上限規制の適用による影響や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、デジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施するとの基本方針に則り、1株当たり年間配当38円（自己資本配当率（DOE）4.0%）を予定しております。

次期以降の利益配分につきましては、当社は、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、資本効率の重要性を認識するとともに、短期的な利益のボラティリティにも左右されにくい安定的かつ継続的な株主の皆様への利益還元を重視し、中長期的な業績目標であるROE10%以上と配当性向40%以上とが均衡した自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施することを基本方針としております。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討することとしております。中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の配当につきましては、この基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当19円、期末配当20円とし、年間配当39円を予定しております。

※自己資本配当率（DOE）＝当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金
/ 1株当たり連結自己資本（期首・期末の平均値）×100（%）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,122	39,666
受取手形・完成工事未収入金等	153,707	147,792
未成工事支出金	4,676	9,062
不動産事業支出金	27	28
販売用不動産	8,031	7,723
材料貯蔵品	90	102
その他	7,964	12,369
貸倒引当金	△78	△20
流動資産合計	206,541	216,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,894	10,090
機械、運搬具及び工具器具備品	3,931	4,251
土地	15,501	15,421
リース資産	349	805
建設仮勘定	128	1,084
減価償却累計額	△7,327	△8,011
有形固定資産合計	22,478	23,641
無形固定資産	1,460	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	30,040	27,902
長期貸付金	3	3
破産更生債権等	-	19
退職給付に係る資産	1,455	2,130
繰延税金資産	159	320
その他	2,386	2,371
貸倒引当金	△0	△19
投資その他の資産合計	34,045	32,728
固定資産合計	57,984	57,591
資産合計	264,525	274,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,687	52,061
電子記録債務	16,368	20,217
短期借入金	33,207	5,580
リース債務	102	172
未払法人税等	352	3,286
未成工事受入金	11,971	24,595
不動産事業受入金	14	161
完成工事補償引当金	6,497	4,840
工事損失引当金	6,631	6,035
賞与引当金	2,707	3,779
事業整理損失引当金	19	-
預り金	15,130	23,114
その他	4,696	3,454
流動負債合計	137,388	147,299
固定負債		
長期借入金	21,521	21,130
リース債務	192	323
繰延税金負債	993	-
役員株式給付引当金	18	18
不動産事業等損失引当金	2,415	1,699
退職給付に係る負債	309	297
資産除去債務	185	210
その他	711	667
固定負債合計	26,347	24,348
負債合計	163,735	171,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,533	3,543
利益剰余金	73,553	76,145
自己株式	△769	△492
株主資本合計	92,672	95,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,244	3,326
為替換算調整勘定	417	775
退職給付に係る調整累計額	1,632	1,981
その他の包括利益累計額合計	7,293	6,083
非支配株主持分	823	1,032
純資産合計	100,789	102,667
負債純資産合計	264,525	274,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	282,488	288,170
不動産事業等売上高	3,192	4,968
売上高合計	285,681	293,139
売上原価		
完成工事原価	259,086	261,694
不動産事業等売上原価	512	2,728
売上原価合計	259,598	264,422
売上総利益		
完成工事総利益	23,402	26,476
不動産事業等総利益	2,680	2,239
売上総利益合計	26,082	28,716
販売費及び一般管理費	17,927	19,876
営業利益	8,155	8,839
営業外収益		
受取利息	20	35
受取配当金	159	217
為替差益	838	-
持分法による投資利益	1,086	1,483
その他	262	140
営業外収益合計	2,367	1,877
営業外費用		
支払利息	236	372
為替差損	-	105
投資事業組合管理費	125	125
その他	424	413
営業外費用合計	786	1,015
経常利益	9,736	9,701
特別利益		
投資有価証券売却益	291	802
補助金等収入	-	203
特別利益合計	291	1,006
特別損失		
固定資産圧縮損	-	203
投資有価証券評価損	-	340
減損損失	70	322
特別損失合計	70	867
税金等調整前当期純利益	9,958	9,840
法人税、住民税及び事業税	1,081	3,515
法人税等調整額	1,455	△511
法人税等合計	2,536	3,003
当期純利益	7,421	6,836
非支配株主に帰属する当期純利益	155	205
親会社株主に帰属する当期純利益	7,266	6,631

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,421	6,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	△1,766
為替換算調整勘定	△37	71
退職給付に係る調整額	1,286	140
持分法適用会社に対する持分相当額	75	343
その他の包括利益合計	1,592	△1,211
包括利益	9,014	5,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,855	5,420
非支配株主に係る包括利益	158	204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	4,093	70,112	△1,019	89,541
当期変動額					
剰余金の配当			△3,824		△3,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,266		7,266
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		250	259
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△568			△568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△559	3,441	249	3,131
当期末残高	16,354	3,533	73,553	△769	92,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,284	269	153	5,707	771	96,020
当期変動額						
剰余金の配当						△3,824
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,266
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						259
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	147	1,478	1,586	51	1,637
当期変動額合計	△40	147	1,478	1,586	51	4,769
当期末残高	5,244	417	1,632	7,293	823	100,789

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,533	73,553	△769	92,672
当期変動額					
剰余金の配当			△4,039		△4,039
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,631		6,631
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		9		278	288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	2,592	276	2,878
当期末残高	16,354	3,543	76,145	△492	95,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,244	417	1,632	7,293	823	100,789
当期変動額						
剰余金の配当						△4,039
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,631
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,918	358	349	△1,210	209	△1,000
当期変動額合計	△1,918	358	349	△1,210	209	1,877
当期末残高	3,326	775	1,981	6,083	1,032	102,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,958	9,840
減価償却費	1,087	1,237
減損損失	70	19
のれん償却額	50	39
のれんの減損損失	-	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△40
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,579	△1,686
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,762	△1,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	1,069
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△19
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,467	△715
退職給付に係る資産・負債の増減額	△113	△83
受取利息及び受取配当金	△180	△253
支払利息	240	393
持分法による投資損益 (△は益)	△1,086	△1,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△291	△802
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	340
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,166	6,094
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,995	△4,382
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,287	294
未収入金の増減額 (△は増加)	△64	△5,685
立替金の増減額 (△は増加)	463	△1,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,467	16,195
未払金の増減額 (△は減少)	904	△1,461
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,765	12,607
預り金の増減額 (△は減少)	△245	7,983
その他	△493	2,460
小計	△51,086	39,973
利息及び配当金の受取額	876	1,260
利息の支払額	△239	△444
法人税等の支払額	△2,774	△869
法人税等の還付額	△799	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,023	40,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	-
定期預金の払戻による収入	-	180
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,670	△2,675
有形及び無形固定資産の売却による収入	513	158
投資有価証券の取得による支出	△585	△589
投資有価証券の売却による収入	471	1,336
その他	52	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	△1,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,127	△29,100
長期借入れによる収入	20,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△376	△396
自己株式の純増減額 (△は増加)	258	286
配当金の支払額	△3,824	△4,039
リース債務の返済による支出	△73	△140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△675	-
その他	87	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,523	△31,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,771	7,723
現金及び現金同等物の期首残高	58,714	31,942
現金及び現金同等物の期末残高	31,942	39,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2018年6月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)へのインセンティブプランとして、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度は、取締役の中長期的な業績向上及び株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、取締役の役位等に応じてB I P 信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものであります。本制度は、2021年6月24日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入したことにより廃止し、本信託の受益者要件を充足する可能性のある取締役が在任している場合は、当該取締役が退任し、当該取締役に対する当社株式等の交付等が完了するまで、本制度の信託期間を延長致します。

なお、取締役に対する新たなポイントの付与は行いません。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末49百万円及び48,800株、当連結会計年度末49百万円及び48,800株であります。

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末460百万円及び704,700株、当連結会計年度末204百万円及び312,700株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末372百万円、当連結会計年度末63百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営戦略本部、管理本部、土木事業本部及び建築事業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理しております。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでおります。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2025年6月20日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	215,591	66,897	2,063	284,552	—	284,552
その他の収益	—	—	1,129	1,129	—	1,129
外部顧客への売上高	215,591	66,897	3,192	285,681	—	285,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	—	7	27	△27	—
計	215,611	66,897	3,200	285,709	△27	285,681
セグメント利益	9,785	3,635	2,204	15,625	△7,469	8,155

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,469百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,469百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は1,137百万円であります。内訳は、建設事業1,064百万円、不動産事業等10百万円、調整額61百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は1,783百万円であります。内訳は、建設事業698百万円、不動産事業等770百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）314百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	219,684	68,486	3,709	291,880	—	291,880
その他の収益	—	—	1,258	1,258	—	1,258
外部顧客への売上高	219,684	68,486	4,968	293,139	—	293,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317	—	7	324	△324	—
計	220,001	68,486	4,975	293,463	△324	293,139
セグメント利益	11,818	4,538	1,488	17,845	△9,005	8,839

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,005百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,005百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は1,276百万円であります。内訳は、建設事業1,236百万円、不動産事業等1百万円、調整額39百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は2,920百万円であります。内訳は、建設事業739百万円、不動産事業等1,649百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)531百万円であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	70	—	—	70

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	15	—	306	322

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	947.39円	959.28円
1株当たり当期純利益	68.99円	62.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,266	6,631
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,266	6,631
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,333	105,730

役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,428千株、当連結会計年度1,031千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度50千株、当連結会計年度48千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度873千株、当連結会計年度519千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	100,789	102,667
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	823	1,032
(うち非支配株主持分) (百万円)	823	1,032
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	99,966	101,634
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	105,517	105,949

役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,243千株、当連結会計年度812千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度48千株、当連結会計年度48千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度704千株、当連結会計年度312千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,365	28,166
受取手形	1,331	749
完成工事未収入金	140,662	135,703
不動産事業未収入金	111	147
未成工事支出金	4,434	8,773
不動産事業支出金	19	21
販売用不動産	8,031	7,723
材料貯蔵品	16	15
前払費用	402	367
未収還付法人税等	799	-
その他	8,183	12,830
貸倒引当金	△957	△1,057
流動資産合計	187,400	193,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,414	9,696
減価償却累計額	△3,509	△3,913
建物(純額)	5,904	5,782
構築物	250	255
減価償却累計額	△189	△195
構築物(純額)	60	59
機械及び装置	1,280	1,670
減価償却累計額	△1,137	△1,196
機械及び装置(純額)	142	474
車両運搬具	56	46
減価償却累計額	△51	△44
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	2,240	2,337
減価償却累計額	△2,025	△2,114
工具、器具及び備品(純額)	215	222
土地	15,390	15,396
リース資産	226	508
減価償却累計額	△87	△147
リース資産(純額)	139	361
建設仮勘定	128	1,084
有形固定資産合計	21,986	23,384
無形固定資産		
ソフトウェア	1,001	1,042
リース資産	16	8
その他	90	90
無形固定資産合計	1,107	1,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,140	12,183
関係会社株式	4,457	3,550
その他の関係会社有価証券	1,672	1,718
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	-	1,727
破産更生債権等	-	19
長期前払費用	20	52
繰延税金資産	838	2,184
その他	2,200	2,143
貸倒引当金	△0	△686
投資その他の資産合計	24,333	22,896
固定資産合計	47,427	47,422
資産合計	234,827	240,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,085	449
電子記録債務	16,450	20,320
工事未払金	32,101	44,830
不動産事業未払金	46	26
短期借入金	33,100	5,500
リース債務	63	128
未払金	3,307	2,367
未払費用	539	697
未払法人税等	-	2,382
未成工事受入金	11,542	24,275
不動産事業受入金	-	141
預り金	14,914	23,164
前受収益	56	62
完成工事補償引当金	6,042	4,840
工事損失引当金	6,154	5,173
賞与引当金	2,577	3,628
事業整理損失引当金	19	-
流動負債合計	129,001	137,989
固定負債		
長期借入金	20,372	20,063
リース債務	108	277
退職給付引当金	557	103
役員株式給付引当金	18	18
不動産事業等損失引当金	2,415	1,699
資産除去債務	185	210
その他	761	716
固定負債合計	24,418	23,090
負債合計	153,420	161,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
その他資本剰余金	202	211
資本剰余金合計	4,095	4,105
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	74	74
繰越利益剰余金	56,698	56,555
利益剰余金合計	56,967	56,824
自己株式	△769	△492
株主資本合計	76,648	76,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,758	2,991
評価・換算差額等合計	4,758	2,991
純資産合計	81,407	79,784
負債純資産合計	234,827	240,863

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	259,208	259,880
不動産事業等売上高	1,417	4,064
売上高合計	260,626	263,945
売上原価		
完成工事原価	239,174	236,589
不動産事業等売上原価	△1,010	2,193
売上原価合計	238,163	238,783
売上総利益		
完成工事総利益	20,034	23,290
不動産事業等総利益	2,428	1,871
売上総利益合計	22,462	25,162
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242	266
従業員給料手当	5,783	6,477
賞与引当金繰入額	794	1,117
退職金	11	13
退職給付費用	253	132
法定福利費	1,121	1,259
福利厚生費	310	387
修繕維持費	28	28
事務用品費	846	886
通信交通費	599	629
動力用水光熱費	23	22
調査研究費	964	1,055
広告宣伝費	104	120
貸倒引当金繰入額	5	△23
交際費	288	247
寄付金	31	27
地代家賃	989	1,008
減価償却費	315	373
租税公課	651	657
保険料	32	29
雑費	3,311	3,671
販売費及び一般管理費合計	16,709	18,391
営業利益	5,752	6,770

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49	77
有価証券利息	0	0
受取配当金	855	1,224
為替差益	862	-
その他	234	106
営業外収益合計	2,002	1,409
営業外費用		
支払利息	224	368
為替差損	-	107
投資事業組合運用損	160	526
その他	372	266
営業外費用合計	758	1,268
経常利益	6,996	6,911
特別利益		
投資有価証券売却益	291	802
補助金等収入	-	203
関係会社事業損失引当金戻入額	181	-
特別利益合計	473	1,006
特別損失		
固定資産圧縮損	-	203
関係会社有価証券評価損	24	451
関係会社株式評価損	-	906
貸倒引当金繰入額	498	809
減損損失	70	7
特別損失合計	593	2,379
税引前当期純利益	6,877	5,538
法人税、住民税及び事業税	286	2,263
法人税等調整額	1,444	△621
法人税等合計	1,730	1,641
当期純利益	5,147	3,896

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金					
					オープンイノ ベーション 促進積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	193	194	74	55,376	△1,019	75,068	4,492	79,560
当期変動額										
剰余金の配当						△3,824		△3,824		△3,824
当期純利益						5,147		5,147		5,147
自己株式の取得							△0	△0		△0
自己株式の処分			8				250	259		259
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									266	266
当期変動額合計	-	-	8	-	-	1,322	249	1,580	266	1,846
当期末残高	16,354	3,893	202	194	74	56,698	△769	76,648	4,758	81,407

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金					
					オープンイノ ベーション 促進積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	202	194	74	56,698	△769	76,648	4,758	81,407
当期変動額										
剰余金の配当						△4,039		△4,039		△4,039
当期純利益						3,896		3,896		3,896
自己株式の取得							△1	△1		△1
自己株式の処分			9				278	288		288
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△1,767	△1,767
当期変動額合計	-	-	9	-	-	△142	276	143	△1,767	△1,623
当期末残高	16,354	3,893	211	194	74	56,555	△492	76,792	2,991	79,784

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、2025年2月27日公表の「役員の異動および重要な子会社の人事に関するお知らせ」および2025年3月24日公表の「取締役の退任に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受 注 高

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 2023年4月1日) (至 2024年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2024年4月1日) (至 2025年3月31日)	比較増減	増減率
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	国 内 官 公 庁	27,717 (9.9%)	36,128 (9.5%)	8,411	30.3%
	国 内 民 間	190,890 (68.6)	247,711 (65.0)	56,821	29.8
	内 一 般 民 間	172,924 (62.1)	226,087 (59.3)	53,162	30.7
	内東急グループ	17,965 (6.5)	21,624 (5.7)	3,658	20.4
	海 外	158 (0.1)	51 (0.0)	△ 106	△ 67.2
	計	218,765 (78.6)	283,892 (74.5)	65,126	29.8
土 木	国 内 官 公 庁	31,639 (11.4)	38,559 (10.1)	6,920	21.9
	国 内 民 間	24,034 (8.6)	25,680 (6.7)	1,645	6.8
	内 一 般 民 間	16,774 (6.0)	13,925 (3.7)	△ 2,848	△ 17.0
	内東急グループ	7,260 (2.6)	11,755 (3.0)	4,494	61.9
	海 外	3,901 (1.4)	32,966 (8.7)	29,064	744.9
	計	59,575 (21.4)	97,206 (25.5)	37,630	63.2
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	59,356 (21.3)	74,688 (19.6)	15,331	25.8
	国 内 民 間	214,924 (77.2)	273,392 (71.7)	58,467	27.2
	内 一 般 民 間	189,698 (68.1)	240,012 (63.0)	50,313	26.5
	内東急グループ	25,225 (9.1)	33,379 (8.7)	8,153	32.3
	海 外	4,059 (1.5)	33,018 (8.7)	28,958	713.3
	計	278,341 (100.0)	381,098 (100.0)	102,757	36.9
不動産事業等		— (—)	— (—)	—	—
合 計		278,341 (100.0)	381,098 (100.0)	102,757	36.9

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	増減率
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	国 内 官 公 庁	9,186 (3.5%)	11,413 (4.4%)	2,227	24.2%
	国 内 民 間	182,726 (70.2)	180,298 (68.3)	△ 2,427	△ 1.3
	内 一 般 民 間	156,270 (60.0)	161,831 (61.3)	5,560	3.6
	内東急グループ	26,455 (10.2)	18,467 (7.0)	△ 7,988	△ 30.2
	海 外	996 (0.4)	51 (0.0)	△ 944	△ 94.8
	計	192,909 (74.1)	191,764 (72.7)	△ 1,145	△ 0.6
土 木	国 内 官 公 庁	34,297 (13.2)	37,595 (14.2)	3,297	9.6
	国 内 民 間	21,450 (8.2)	23,612 (9.0)	2,161	10.1
	内 一 般 民 間	14,671 (5.6)	15,233 (5.8)	562	3.8
	内東急グループ	6,779 (2.6)	8,378 (3.2)	1,598	23.6
	海 外	10,550 (4.0)	6,909 (2.6)	△ 3,641	△ 34.5
	計	66,299 (25.4)	68,116 (25.8)	1,817	2.7
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	43,484 (16.7)	49,008 (18.6)	5,524	12.7
	国 内 民 間	204,177 (78.4)	203,911 (77.3)	△ 266	△ 0.1
	内 一 般 民 間	170,942 (65.6)	177,065 (67.1)	6,123	3.6
	内東急グループ	33,235 (12.8)	26,845 (10.2)	△ 6,389	△ 19.2
	海 外	11,547 (4.4)	6,961 (2.6)	△ 4,586	△ 39.7
	計	259,208 (99.5)	259,880 (98.5)	672	0.3
不動産事業等		1,417 (0.5)	4,064 (1.5)	2,647	186.8
合 計		260,626 (100.0)	263,945 (100.0)	3,319	1.3

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	増減率
		金 額 (利益率)	金 額 (利益率)		
建 築		13,795 (7.2%)	15,532 (8.1%)	1,737	12.6%
土 木		6,238 (9.4)	7,757 (11.4)	1,519	24.4
建設事業計		20,034 (7.7)	23,290 (9.0)	3,256	16.3
不動産事業等		2,428 (171.3)	1,871 (46.0)	△ 556	△ 22.9
合 計		22,462 (8.6)	25,162 (9.5)	2,699	12.0

④ 繰 越 高

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 (2024年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (2025年3月31日現在)	比較増減	増減率
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築		289,782 (72.9%)	381,911 (73.6%)	92,128	31.8%
土 木		107,597 (27.1)	136,686 (26.4)	29,089	27.0
建設事業計		397,379 (100.0)	518,597 (100.0)	121,218	30.5
不動産事業等		— (—)	— (—)	—	—
合 計		397,379 (100.0)	518,597 (100.0)	121,218	30.5

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受 注 工 事

発 注 者	工 事 名	工事場所
(建築工事)		
江東区	江東区立小名木川小学校改築工事	東 京 都
渋谷西開発特定目的会社	(仮称) Shibuya Upper West Project 本体工事	東 京 都
株式会社ジェイアール東日本物流	市川二俣物流倉庫新築工事	千 葉 県
TOYO TIRE株式会社	TOYO TIRE株式会社 仙台工場精練棟2026 増築工事	宮 城 県
掛川市・袋井市病院企業団	令和6年度～令和8年度債務負担行為掛川市・袋井市病院企業団建設改良事業病院整備1期工事(建築)	静 岡 県
学校法人立教学院	(仮称)立教大学新研究室棟建設工事	東 京 都
東急電鉄株式会社	長津田車両工場改良工事(建築工事その3：A棟・B棟新築工事他)	神奈川県
(土木工事)		
バングラデシュ人民共和国道路交通橋梁省	マタバリ港アクセス道路建設工事(中央工区)CW-3bおよび(東工区)CW-3c	コックスバザール
農林水産省	吉野川北岸二期農業水利事業 柿原調整池拡張工事	徳 島 県
国土交通省	R6 能越道穴水道路復旧その1工事	石 川 県
東京都	芝浦水再生センター主ポンプ棟建設その7工事	東 京 都
東急株式会社	東急百貨店東横店西・南館解体工事その3	東 京 都

完 成 工 事

発 注 者	工 事 名	工事場所
(建築工事)		
福島県	白河実業・塙工業統合校実習棟新築(建築)工事	福 島 県
日本GLP株式会社	GLP八千代V新築工事	千 葉 県
三菱地所レジデンス株式会社・三菱倉庫株式会社	千代田区三番町26計画新築工事	東 京 都
株式会社マルハニチロ物流	株式会社マルハニチロ物流(仮称)川崎第一物流センター増設工事	神奈川県
セントラルリーシングシステム株式会社	(仮称)千歳市幸町賃貸マンション新築工事	北 海 道
東急不動産株式会社	(仮称)千代田区富士見一丁目計画新築工事	東 京 都
東急電鉄株式会社	田園都市線駒沢大学駅リニューアル工事(建築工事その4)	東 京 都
(土木工事)		
ミャンマー連邦共和国運輸・通信省	ヤンゴン・マングレー鉄道改善工事 第1期事業 CP103工区	バゴ
国土交通省	R2国道246号渋谷駅周辺地下道工事	東 京 都
国土交通省	熊本57号糖塚山トンネル新設工事	熊 本 県
東京都	隅田川幹線人孔設置工事	東 京 都
大阪市高速電気軌道株式会社	高速電気軌道第2号線大日検車場他1検車場液状化対策工事	大 阪 府

(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前期比)	金 額 (前期比)	金 額 (利益率)
建 築	国 内 官 公 庁	24,000 (△33.6%)	24,000 (110.3%)	
	国 内 民 間	216,000 (△12.8)	208,000 (15.4)	
	内 一 般 民 間	136,000 (△39.8)	186,000 (14.9)	
	内東急グループ	80,000 (270.0)	22,000 (19.1)	
	海 外	－ (△100.0)	－ (△100.0)	
	計	240,000 (△15.5)	232,000 (21.0)	18,600 (8.0%)
土 木	国 内 官 公 庁	40,500 (5.0)	36,600 (△2.6)	
	国 内 民 間	22,500 (△12.4)	29,400 (24.5)	
	内 一 般 民 間	9,900 (△28.9)	19,800 (30.0)	
	内東急グループ	12,600 (7.2)	9,600 (14.6)	
	海 外	1,000 (△97.0)	5,000 (△27.6)	
	計	64,000 (△34.2)	71,000 (4.2)	7,000 (9.9%)
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	64,500 (△13.6)	60,600 (23.7)	
	国 内 民 間	238,500 (△12.8)	237,400 (16.4)	
	内 一 般 民 間	145,900 (△39.2)	205,800 (16.2)	
	内東急グループ	92,600 (177.4)	31,600 (17.7)	
	海 外	1,000 (△97.0)	5,000 (△28.2)	
	計	304,000 (△20.2)	303,000 (16.6)	25,600 (8.4%)
	不動産事業等	－ (ー)	6,000 (47.6)	1,000 (16.7%)
	合 計	304,000 (△20.2)	309,000 (17.1)	26,600 (8.6%)